

## 「NHK 経営計画(2021-2023 年度)の修正案」についての意見(※)

2022.11.10.

一般社団法人 放送人の会

『文化の持つ創造性は経営効率の追求からは生まれない』

私たちは2021年11月、『NHK 経営計画(2021-2023 年度)』についての意見(以下、「意見」という)を公表しましたが、その根本はこの一言に尽きます。今回の修正案についても、私たちの意見を変更する理由を見出せません。

あえて繰り返せば、「何のための経営の効率化か」という放送事業者としての根本思想が欠落していると思います。放送は広くこの世界に生きる多様な人々のために提供される情報の収集、編集、伝達、蓄積により構築される文化の総体であると、私たちは考えています。このことを「経営計画」の前提としてまず国民、視聴者に示すべきです。「NHK経営計画(2021-2023 年度)」(以下、「経営計画」)の修正案をみると、経営計画が修正されるべき最大の理由は「環境変化の加速」にあると読み取れます。修正案の意図は経営の効率化を加速することを意味していると思われま

す。NHK が保有する放送メディアの整理統合も、もっぱらこうした経営の効率化の観点から提起されているのであって、私たちが「意見」で強く指摘した NHK の本来的使命が顧みられていません。

まず私たちは再度「AM波の整理・削減に反対します」。

私たちは「意見」でその理由をこう書きました。

「AMラジオは地震などの災害発生時のインフラとして貴重な役割を果たしてきました」  
「AMラジオの整理・削減は、『経営計画』が重点項目として掲げる『あまねく伝える』や『社会への貢献』からの逸脱です」「マイノリティーのための文化は『多様性』の時代において貴重な意味を持つものであり、それは公共放送であればこそ可能なのです」そのうえで、ラジオ第2放送が果たしてきた少数者のための文化や情報の提供は公共放送の使命だ、とも述べました。

しかし、修正案では「AM波の整理・削減案は撤回する」と明記されないままです。これはやはりラジオメディアとそのリスナーの軽視ではないでしょうか。

BS波の整理・削減についても反対します。

経営計画では「衛星波のうち右旋の3波(BS1・BSP・BS4K)を見直し、2023年度中に2Kのうち1波を削減する」としていました。修正案では「2023年末に新BS2Kと新BS4Kをスタートさせる」として、2Kの1波削減は変わりません。

ではBS編成は何を目指しているのでしょうか。私たちは「意見」でこう述べました。

『「ワールドニュースとスポーツ」をコンセプトに立ちあげた衛星第1テレビ(現BS1)では、海外とネ

ットワークを結び激動する世界情勢をリアルタイムで伝えると共に、国内外で現代社会が抱える事象や諸問題についても優れたドキュメンタリーの制作や海外ドキュメンタリーの紹介で実績を重ねてきました。また、衛星第2テレビ(現BSプレミアム)では地上波とは全く異なる編成手法を大胆に取り入れて『エンターテインメントやカルチャー』の分野でモアチャンネルの可能性を広げました」

「これらのBS番組は、NHKの制作能力だけでは成立せず、多くの制作会社の参加によって成り立っていることは、今日では自明のことです。制作会社とNHKとの連携で人材が育ちコンテンツ産業が活性化し、映像文化の発展に大きく貢献してきました。BS波の整理・削減により、BS放送が開拓し蓄積してきたメディアとしての様々な可能性と民放事業者や制作会社とともに積み上げてきた放送産業の基盤を弱体化させることに反対します」

「これは最終的には視聴者メリットに反します」との記述も含め、この項についても今回変更する理由はありません。

加えて、NHK 本体と関連会社の一体化の強化即ち経済効果優先の合理化と読み取れる方策は、BS 放送全体の構造的劣化を招かないかと危惧します。

私たちは 2021 年に公表した意見の最後をこうまとめました。

「受信料による組織運営はそもそも収益追求のための経営体とは異なる構造です。NHKは視聴者・聴取者即ち国民のための存在です。民間放送にも言論機関として公共的責務があります。まして、公共放送NHKは国民の知る権利に応えるために表現の自由に基づく言論活動を行うことと多様で創造性豊かな文化を提供することという使命を担っているはずです。NHKの収入源である受信料は、そのためにこそ使われなければなりません。公共放送の最終的主体は、受信料を負担している国民です」。「視聴者・聴取者が求めているのは、NHKが提供する情報あるいは番組の充実向上です」

「受信料の値下げを理由に放送文化の質を下げ、放送番組の制作を萎縮させることは、すなわち視聴者・聴取者への信頼を裏切ることを肝に銘ずべきです」

「私たちは今後も、この経営計画の内実とその行方を厳しく見つめ、『誰のため、何のための改革なのか』と問い続けていきたいと思えます」

修正案について、同じ言葉で締めくくるのは残念です。しかし私たちは放送人としてこれからも公共放送 NHK のありかたを問い続けていきます。

**(※)**NHK は 2022 年 10 月 11 日「NHK 経営計画(2021-2023 年度)の修正案」を発表し、10 月 12 日(水)～11 月 10 日(木)の期間で『意見募集』を行いました。

放送人の会は、これまでの経緯を踏まえて、昨年提出した「意見」は放送人の会としての基本スタンスを示したものであり、「(NHK の)修正案」についても、その考え方を変更する必要はないと考え、11 月 9 日に『修正案についての意見』を提出しました。